

平成27年度事業報告書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1. 法人の概要 (平成27年5月1日現在)

(1) 学校法人名、代表者名及び法人の所在地

学校法人名 学校法人愛知江南学園
代表者名 理事長 加藤義晴
法人の所在地 愛知県江南市高屋町大松原172番地

(2) 役員、評議員の状況

区分	定数	現員
理事	10人～13人	12人
監事	2人	2人
評議員	21人～27人	23人

(平成28年5月1日現在)

(3) 建学の精神

「人こそすべて」の建学の理念のもと、「人」への思いやり、「人」への感謝、「人」への誠実を中心とした全人教育を日常の教育実践で徹底し、「親切で面倒見の良い教育」に努めている。また、教育環境の整備、教育の充実・改善に取組み、学生、生徒、園児一人ひとりの個性・能力を最大限に引き出す教育を短期大学、高等学校、幼稚園において実施している。

(4) 学校法人の沿革

昭和41年12月 学校法人林学園設置認可
昭和41年12月 一宮林高等学校設置認可 定時制課程(昼間)家政科
昭和42年4月 一宮林高等学校開校
昭和43年9月 一宮林高等学校を林高等学校に名称変更認可
昭和44年4月 林高等学校に定時制課程(昼間)普通科増設認可
昭和45年2月 林学園女子短期大学設置認可 家政学科、児童教育学科
昭和45年4月 林学園女子短期大学開校
昭和47年3月 林学園女子短期大学第3部設置認可
林第二高等学校設置認可 定時制課程(昼間)家政科、普通科
林学園女子短期大学付属幼稚園設置認可
昭和47年4月 林学園女子短期大学第3部開校
林第二高等学校開校
林学園女子短期大学付属幼稚園開校
昭和51年9月 林服装専門学院(設置者:林紡績株式会社)を学校法人林学園に設置者変更認可。同時に校名変更、扶桑林服装専門学校設置(切替)認可 家政専門課程
一宮林服装専門学校設置認可(家政専門課程)
昭和51年10月 扶桑林服装専門学校開校
一宮林服装専門学校開校
昭和55年4月 林学園女子短期大学を江南女子短期大学に名称変更認可及び家政学科(第1部及び第3部)を生活科学科(第1部及び第3部)に

		学科名称変更認可
		林学園女子短期大学付属幼稚園を江南女子短期大学付属幼稚園に名称変更認可
昭和56年	4月	林高等学校を誠和高等学校に名称変更認可 林第二高等学校を誠信高等学校に名称変更認可 一宮林服装専門学校を一宮服飾専門学校に名称変更認可 扶桑林服装専門学校を愛知服飾専門学校に名称変更認可
平成2年	3月	誠和高等学校及び誠信高等学校に修業年限3年の昼間定時制併設認可
平成3年	12月	江南女子短期大学に教養学科設置認可
平成4年	2月	誠信高等学校に全日制課程普通科設置認可（男女共学）
平成4年	4月	江南女子短期大学に教養学科開設 誠信高等学校全日制課程普通科開設
平成5年	2月	江南女子短期大学生活科学科第3部廃止認可
平成5年	3月	学校法人林学園を学校法人愛知江南学園に名称変更認可
平成5年	12月	江南女子短期大学児童教育学科第1部を幼児教育学科第1部に名称変更認可
平成6年	1月	愛知服飾専門学校廃止認可 誠信高等学校定時制課程家政科廃止認可
平成9年	6月	誠和高等学校廃止認可
平成9年	12月	江南女子短期大学に社会福祉学科設置認可
平成10年	4月	江南女子短期大学を愛知江南短期大学に名称変更（男女共学） 愛知江南短期大学社会福祉学科開設 江南女子短期大学付属幼稚園を愛知江南短期大学付属幼稚園に名称変更
平成10年	6月	一宮服飾専門学校廃止認可
平成13年	4月	誠信高等学校定時制課程募集停止
平成15年	3月	誠信高等学校定時制課程廃止認可
平成15年	4月	愛知江南短期大学幼児教育学科第1部を現代幼児学科第1部に、同幼児教育学科第3部を現代幼児学科第3部に名称変更認可
平成18年	4月	愛知江南短期大学生活科学科生活クリエイト専攻に建築・インテリアコースを設置
平成22年	4月	愛知江南短期大学生活科学科及び教養学科を改組転換し、生活総合学科開設 愛知江南短期大学生活科学科学生募集停止 愛知江南短期大学教養学科学生募集停止 愛知江南短期大学社会福祉学科学生募集停止 愛知江南短期大学現代幼児学科第3部学生募集停止
平成23年	3月	愛知江南短期大学教養学科及び社会福祉学科廃止
平成23年	4月	愛知江南短期大学生活総合学科ライフデザイン専攻学生募集停止
平成24年	3月	愛知江南短期大学生活科学科及び現代幼児学科第3部廃止
平成24年	4月	愛知江南短期大学現代幼児学科第1部を現代幼児学科に名称変更
平成25年	3月	愛知江南短期大学生活総合学科ライフデザイン専攻廃止
平成25年	4月	愛知江南短期大学生活総合学科食物栄養学専攻及び現代幼児学科を改組し、こども健康学科栄養専攻及び同学科保育専攻を設置 愛知江南短期大学生活総合学科及び現代幼児学科学生募集停止

江南市立古知野西保育園指定管理業務開始
平成27年 3月 愛知江南短期大学生生活総合学科廃止

(5) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科名	摘要
愛知江南短期大学	昭和45年4月	こども健康学科 現代幼児学科	現代幼児学科は、平成25年度学生募集停止
誠信高等学校	昭和47年4月	全日制（普通科）	
愛知江南短期大学 附属幼稚園	昭和47年4月		

(6) 指定管理江南市立古知野西保育園
平成25年4月1日 業務開始

(7) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(単位：人)

学校名		入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
愛知江南短期大学	こども健康学科	150	300	279	
	現代幼児学科			2	
誠信高等学校		200	600	1,129	
愛知江南短期大学附属幼稚園		100	310	282	

(8) 指定管理江南市立古知野西保育園の園児数の状況

指定管理期間	収容定員数	現員数	摘要
平成25年4月1日から平成30年3月31日まで	140	124	

(9) 教職員の概要

(単位：人)

区分		法人	短期大学	高等学校	附属幼稚園	保育園	計
教員	本務	—	19	54	13	—	86
	兼務	—	22	21	4	—	47
職員	本務	6	11	5	2	20	44
	兼務	2	19	4	5	9	39

2. 事業の内容

(1) 愛知江南短期大学

① 教育の整備充実

栄養専攻及び保育専攻に係る専門教育の充実はもとより、入学前教育の充実とその初年次教育への接続をより強固なものとして入学者の基礎学力の底上げを図ったほか、卒業生に対するリカレント教育を充実させて、卒業後のスキルアップを図った。

また、教学の円滑な運営体制を構築するため、各種委員会を21から12に整理統合し、関連する委員会の諸規程を整備した。

② 学生生活支援の強化

全学生を対象に生活・修学の両面からサポートしたほか、社会人学生や自宅通学が困難な学生（9名）に対して経済的負担の軽減を図った。

また、卒業予定者を対象として就職模擬試験やフォローアップ面談を行い、キャリア支援の充実を図った。

③ 学生定員確保に向けた取組み

様々な広報媒体を活用して受験生の関心の喚起を図ったほか、直接広報の場であるオープンキャンパス（7回）について開催内容の充実を図った。

また、効果的な高校訪問の実施や会場ガイダンスへの積極参加などにより本学情報を的確に伝達したほか、誠信高等学校との連携強化、さらには2市2町（江南市、岩倉市、大口町、扶桑町）と連携を密にして社会人入学志願者への広報を図った。

④ 教育環境の整備

老朽化した第一調理室及び給食管理実習室の飲食コーナーは、附属幼稚園や古知野西保育園の園児を招く「幼児栄養学実習」の場でもあり、また、オープンキャンパスでの使用頻度が高いので改修工事を行った。

このほか、コンピュータ実習室の整備、トイレ施設（2号館）の改修を行った。

⑤ 地域との連携強化

地域の子育て支援に資するため、江南市の委託により、平成27年1月本学内に開所した「子育て支援センター（こーたん）」を引き続き実施したほか、同年9月には、同センターが大規模災害時における江南市の乳児福祉避難所に指定され、地域との連携強化をアピールした。

(2) 誠信高等学校

① 施設設備の整備

老朽化した3号棟の教室扉22カ所を改修したほか、浄化槽の水中ポンプの更新、誠修館トイレの改修等を行った。

また、経年劣化した職員室のパソコン54台、印刷機2台、コピー機2台の更新を行った。

さらに、平成26年度に引き続き地震時に落下が懸念される非構造部材の点検方法等の検討を行った。

② 修学環境の充実

平成26年度と同様に、専門のスクールカウンセラー1名を週8時間配置した。

また、不審者対策として、近隣の小・中・高等学校との連携を強化するとともに、愛知県警に依頼した講習会により生徒の防犯意識の向上を図った。

③ 生徒募集の取組み

中学校教員向けの進学説明会を引き続き3ブロック別で開催したほか、受験生向けの学校見学会は体験学習、公開講座、授業見学、部活動体験など、多様なニーズに応える内容で開催した。

④ 愛知県私学協会尾張支部の運営

愛知県私学協会尾張支部は、尾張地区15校の持ち回りによって運営されているが、平成27年度は誠信高校が当番校（幹事校）となり、「設置者・校長会」、「設置者・校長県外研修」、「保護者会連合会尾張支部会」（2回）、「公立中学校進学懇談会」を開催した。

(3) 愛知江南短期大学附属幼稚園

① 教育内容の充実

5歳児向けの英語教育（15回）、抹茶教室（8回）を行ったほか、外部講師による3歳児向けの体育教室（20回）及び4歳児向けのスイミング教室（5回）を行い、附属幼稚園の特色をアピールした。

② 地域との連携強化

未就園児を対象とするたんぼぼ教室（14回）を開催して就園に繋がったほか、共働き世帯等を支援するための預り保育を実施した。

また、地域における子育てを支援するため、地域住民を対象とする子育て講座や子育て相談等を実施した。

③ 施設設備の整備等

遊具点検において規準値に満たなかった滑り台を撤去・更新したほか、園舎の非構造部材についての耐震診断を行った。

また、地震災害等に備えるため、必要最小限の非常食、水、発電機等を購入整備した。

④ 自然環境の整備

自然とのふれあいを深めるため、園庭に植樹を行うとともに、「遊べる土」を導入した。

3 施設等の状況

(1) 現有施設設備の所在地等の説明

(面積単位: m²)

区分	所在地	校地	校舎	体育館	その他
短大	愛知県江南市	25,882	15,873	1,876	1,060
高校	愛知県丹羽郡	44,296	6,926	1,990	1,861
幼稚園	愛知県江南市	2,754	1,410	—	—

※ 建物は延べ床面積

4. 財務の概要

(1) 資金収支計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

収入の部

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	820,631,000	812,902,359	7,728,641
手数料収入	20,656,000	22,852,450	△ 2,196,450
補助金収入	436,129,000	439,735,910	△ 3,606,910
国庫補助金収入	62,063,000	64,593,000	△ 2,530,000
地方公共団体補助金収入	374,066,000	375,142,910	△ 1,076,910
資産売却収入	100,000,000	100,000,000	0
付随事業・収益事業収入	29,986,000	31,634,080	△ 1,648,080
受取利息・配当金収入	5,825,000	6,302,824	△ 477,824
雑収入	37,872,000	38,669,654	△ 797,654
前受金収入	197,196,000	214,126,280	△ 16,930,280
その他の収入	92,720,688	92,687,518	33,170
資金収入調整勘定	△ 252,641,610	△ 253,971,839	1,330,229
前年度繰越支払資金	2,381,013,072	2,381,013,072	
収入の部合計	3,869,387,150	3,885,952,308	△ 16,565,158

支出の部

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	945,200,000	911,206,109	33,993,891
教育研究経費支出	175,781,000	151,176,710	24,604,290
管理経費支出	84,951,000	73,242,445	11,708,555
借入金等返済支出	64,200,000	64,166,830	33,170
施設関係支出	4,384,000	4,384,000	0
設備関係支出	53,004,000	52,588,979	415,021
資産運用支出	17,000,000	17,000,000	0
その他の支出	25,179,162	24,503,571	675,591
予備費	(6,331,000) 13,669,000		13,669,000
資金支出調整勘定	△ 24,788,000	△ 23,373,370	△ 1,414,630
翌年度繰越支払資金	2,510,806,988	2,611,057,034	△ 100,250,046
支出の部合計	3,869,387,150	3,885,952,308	△ 16,565,158

(2) 活動区分資金収支計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	812,902,359
		手数料収入	22,852,450
		経常費等補助金収入	439,551,910
		付随事業収入	31,634,080
		雑収入	38,669,654
		教育活動資金収入計	1,345,610,453
	支出	人件費支出	911,206,109
		教育研究経費支出	151,176,710
		管理経費支出	73,242,445
		教育活動資金支出計	1,135,625,264
		差 引	209,985,189
	調整勘定等	△ 10,928,724	
	教育活動資金収支差額	199,056,465	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備補助金収入	184,000
		施設整備等活動資金収入計	184,000
	支出	施設関係支出	4,384,000
		設備関係支出	52,588,979
		施設整備等活動資金支出計	56,972,979
		差 引	△ 56,788,979
		調整勘定等	3,617,601
		施設整備等活動資金収支差額	△ 53,171,378
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	145,885,087	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	有価証券売却収入	100,000,000
		長期貸付金回収収入	947,000
		小計	100,947,000
		受取利息・配当金収入	6,302,824
		その他の活動資金収入計	107,249,824
	支出	借入金等返済支出	64,166,830
		収益事業元入金支出	17,000,000
		預り金支払支出	6,047,694
		仮払金支払支出	43,255
		小計	87,257,779
その他の活動資金支出計		87,257,779	
	差 引	19,992,045	
	調整勘定等	64,166,830	
	その他の活動資金収支差額	84,158,875	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	230,043,962	
	前年度繰越支払資金	2,381,013,072	
	翌年度繰越支払資金	2,611,057,034	

(3) 事業活動収支計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	820,631,000	812,902,359	7,728,641	
		手数料	20,656,000	22,852,450	△ 2,196,450	
		寄付金	0	912,447	△ 912,447	
		経常費等補助金	435,945,000	439,551,910	△ 3,606,910	
		付随事業収入	29,986,000	31,634,080	△ 1,648,080	
		雑収入	47,283,000	47,240,369	42,631	
		教育活動収入計	1,354,501,000	1,355,093,615	△ 592,615	
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		人件費	945,900,000	911,724,225	34,175,775	
		教育研究経費	368,581,000	335,963,428	32,617,572	
		管理経費	106,451,000	92,821,486	13,629,514	
		徴収不能額等	850,000	848,000	2,000	
		教育活動支出計	1,421,782,000	1,341,357,139	80,424,861	
教育活動収支差額			△ 67,281,000	13,736,476	△ 81,017,476	
教育活動外収入の部	事業活動外収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	5,825,000	6,302,824	△ 477,824	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	5,825,000	6,302,824	△ 477,824	
	事業活動外支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
			借入金等利息	0	0	0
			その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0		
教育活動外収支差額			5,825,000	6,302,824	△ 477,824	
経常収支差額			△ 61,456,000	20,039,300	△ 81,495,300	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	75,460,000	75,460,000	0	
		その他の特別収入	534,000	1,867,800	△ 1,333,800	
		特別収入計	75,994,000	77,327,800	△ 1,333,800	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
			資産処分差額	0	0	0
			その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	0	0	0		
特別収支差額			75,994,000	77,327,800	△ 1,333,800	
[予備費]			1,534,000			
			18,466,000		18,466,000	
基本金組入前当年度収支差額			△ 3,928,000	97,367,100	△ 101,295,100	
基本金組入額合計			△ 36,946,000	△ 42,031,210	5,085,210	
当年度収支差額			△ 40,874,000	55,335,890	△ 96,209,890	
前年度繰越収支差額			△ 1,204,534,666	△ 1,204,534,666	0	
基本金取崩額			0	0	0	
翌年度繰越収支差額			△ 1,245,408,666	△ 1,149,198,776	△ 96,209,890	
(参考)						
事業活動収入計			1,436,320,000	1,438,724,239	△ 2,404,239	
事業活動支出計			1,440,248,000	1,341,357,139	98,890,861	

(4) 貸借対照表

平成28年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	5,100,693,157	5,275,815,836	△ 175,122,679
有形固定資産	4,853,404,251	4,999,682,804	△ 146,278,553
土地	545,155,772	545,155,772	0
建物	3,787,526,694	3,932,516,902	△ 144,990,208
その他の有形固定資産	520,721,785	522,010,130	△ 1,288,345
特定資産	150,000,000	150,000,000	0
その他の固定資産	97,288,906	126,133,032	△ 28,844,126
流動資産	2,778,155,933	2,578,141,859	200,014,074
現金預金	2,611,057,034	2,381,013,072	230,043,962
その他の流動資産	167,098,899	197,128,787	△ 30,029,888
資産の部合計	7,878,849,090	7,853,957,695	24,891,395
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	396,336,337	446,128,195	△ 49,791,858
長期借入金	46,214,480	92,062,326	△ 45,847,846
その他の固定負債	350,121,857	354,065,869	△ 3,944,012
流動負債	348,813,987	371,497,834	△ 22,683,847
短期借入金	45,847,846	64,166,830	△ 18,318,984
その他の流動負債	302,966,141	307,331,004	△ 4,364,863
負債の部合計	745,150,324	817,626,029	△ 72,475,705
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	8,282,897,542	8,240,866,332	42,031,210
第1号基本金	8,148,897,542	8,106,866,332	42,031,210
第4号基本金	134,000,000	134,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,149,198,776	△ 1,204,534,666	55,335,890
翌年度繰越収支差額	△ 1,149,198,776	△ 1,204,534,666	55,335,890
純資産の部合計	7,133,698,766	7,036,331,666	97,367,100
負債及び純資産の部合計	7,878,849,090	7,853,957,695	24,891,395

(5) 財産目録

平成28年3月31日

I 資産総額	7,931,119,197 円
内 基本財産	4,856,238,171 円
運用財産	3,022,610,919 円
収益事業用財産	52,270,107 円
II 負債総額	751,407,248 円
III 正味財産	7,179,711,949 円

(単位 円)

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	4,856,238,171
土地	72,932 m ² 545,155,772
建物	30,996 m ² 3,787,526,694
図書	87,801 冊 158,976,267
備品	1,882 点 66,354,493
その他	298,224,945
2 運用財産	3,022,610,919
現金預金	2,611,057,034
その他	411,553,885
3 収益事業用財産	52,270,107
資産総額	7,931,119,197
負債額	
1 固定負債	396,336,337
長期借入金	46,214,480
その他	350,121,857
2 流動負債	348,813,987
短期借入金	45,847,846
その他	302,966,141
3 収益事業用負債	6,256,924
負債総額	751,407,248
正味財産 (資産総額－負債総額)	7,179,711,949

(6) 収益事業会計 (指定管理 江南市立古知野西保育園)

① 損益計算書 平成27年4月1日～平成28年3月31日 (単位 円)

区 分	金	額
経常損益の部		
営業損益		
営業収益		
受託事業収入	106,446,000	
その他の雑収入	17,482,123	123,928,123
営業費用		127,251,275
営業利益		△ 3,323,152
営業外収益		
受取利息		232
経常利益		△ 3,322,920
一般会計繰入支出前利益		△ 3,322,920
一般会計繰入金支出		0
税引前当期純利益		△ 3,322,920
法人税その他の税の額		0
当期純利益		△ 3,322,920
前期繰越利益		2,336,103
次期繰越利益 (剰余金)		△ 986,817

② 貸借対照表

平成28年3月31日

(単位 円)

項 目	金 額	項 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	51,805,175	流動負債	2,386,924
現金預金	10,108,701		
その他の流動資産	41,696,474	固定負債	3,870,000
固定資産	464,932		
その他の機器備品	348,456		
ソフトウェア	116,476	負債合計	6,256,924
		(純資産の部)	
		元入金	47,000,000
		利益剰余金	△ 986,817
		純資産の部合計	46,013,183
資産合計	52,270,107	負債・純資産合計	52,270,107

【参考】

1. 主な勘定科目の説明について

- (1) 学生生徒等納付金
入学金、授業料、実験実習費等納付金をいう。
- (2) 手数料
入学試験、追試験等のために徴収する収入、あるいは在学証明、成績証明に係る手数料収入をいう。
- (3) 寄付金
寄贈者から贈与された金銭またはその他資産をいう。
- (4) 補助金
国または地方公共団体等からの助成金をいう。
- (5) 付随事業・収益事業収入
学校法人の補助活動事業、受託事業などからの収入をいう。
- (6) 受取利息・配当金収入
預金利息、有価証券等の利金・配当金をいう。
- (7) 資産売却差額
資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額をいう。
- (8) 雑収入
退職金財団等からの退職金資金など学校法人に帰属する(1)～(7)以外の収入をいう。
- (9) 人件費
教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額(又は退職金)をいう。
- (10) 教育研究経費
教育研究のために要する経費(消耗品費、光熱水費、旅費交通費、修繕費など)をいう。
- (11) 管理経費
教育研究経費以外の経費(消耗品費、光熱水費、旅費交通費、修繕費など)をいう。
- (12) 借入金等利息
金融機関等からの借入金に係る支払利息をいう。
- (13) 資産処分差額
資産を売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額等をいう。
- (14) 徴収不能引当金繰入額
学生生徒等納付金などの金銭債権のうち、その回収不能額を見積もって引き当てるものをいう。
- (15) 基本金組入額
学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組入れた金額を基本金という。
〔基本金の種類〕
 - 第1号基本金…… 校地、校舎、機器備品、図書等の自己資金で取得した固定資産の額。
 - 第2号基本金…… 固定資産を取得するために留保した資産の額。
 - 第3号基本金…… 奨学基金等として継続的に保持し、運用する資産の額。
 - 第4号基本金…… 学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額。

2. 学校法人会計の特徴について

学校法人は、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の4種類の計算書類の作成が義務づけられており、それぞれの目的は以下のとおりです。

(1) 資金収支計算書

- ・ 当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を明らかにする。
- ・ 当該会計年度の支払資金(現金預金)の収入及び支出のてん末を明らかにする。

(2) 活動区分資金収支計算書

- ・ 資金収支計算書において、活動区分ごとに資金の流れを明らかにする。

(3) 事業活動収支計算書

- ・ 当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにする。
- ・ 経常的及び臨時的収支に区分し、それらの収支状況を明らかにする。
- ・ 収支の均衡状態が保たれているかを明らかにする。

事業活動収支計算書は、基本金という特殊な項目があるが、企業会計の損益計算書に類似したものであると考えられる。

(4) 貸借対照表

- ・ 一定時点(3月31日)における資産及び負債、基本金、繰越収支差額の内容及び在高を示し、財政状況を明らかにする。

監 査 報 告 書

平成28年5月18日

学校法人 愛知江南学園
理事会 殿
評議員会 殿

学校法人 愛知江南学園

監 事 西 村 有 希 
監 事 倉 知 止 晃 

私たちは、本学園の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人愛知江南学園寄附行為第14条の規定に基づいて、本学園の平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)における学校法人の業務及び財産に関し監査を行いましたので、その結果について、下記のとおり報告します。

記

1 監査の方法

理事会及び評議員会に出席し、必要に応じて意見を述べたほか、理事等から学園の状況を聴取するとともに、財産目録及び計算書類(貸借対照表、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書及び事業活動収支計算書、並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書)を含め、財産の状況を調査しました。

また、会計監査人から監査に関する報告及び説明を受けました。

2 監査の結果

- (1) 財務書類は、学園の財産の状況を適正に表示していることを認めます。
- (2) 学校法人の業務に関して不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以上